

第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第1 県教育委員会の取組

1 きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

(1) 大震災津波体験を踏まえた「いわての復興教育」の推進

- ・ 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動を推進するために、平成27年度の「いわての復興教育副読本活用研究校」（小学校8校、中学校4校、特別支援学校1校）を指定し、平成26年度発行の副読本を活用した特色ある復興教育の取組を支援するとともに、その事例を県教育研究発表会で普及した。
- ・ 自らの命を守り抜くために行動するための「主体的に行動する態度」を身に付けるとともに、実践的な防災訓練や防災学習を通して、「共助」の精神を養い「地域の防災の担い手」の育成を図る「高校生防災スクール」を指定し、その取組を支援した。
- ・ 地域の実情等を踏まえた実践的な防災教育の推進に向けて、学校安全計画や危機管理マニュアル等の見直しや改善に向けた支援として「防災教育に係る学校訪問事業」を実施した。
- ・ 県総務部総合防災室と連携し、地域と連携した防災教育研修会を開催した。

(2) 臨床心理士の被災校への派遣による幼児児童生徒の心のサポート

ア 教員研修の実施

- ・ 15種類の研修パッケージを作成し、教育事務所、各市町村の研修会及び校内研修を実施した。

イ 巡回型カウンセラーの配置

- ・ 平成26年度に引き続き、広域を巡回するカウンセラーとして、被災地である沿岸南部教育事務所に6人、宮古教育事務所に4人、県北教育事務所に3人の計13人の臨床心理士を常駐させ、サポート体制を強化した。

ウ 心とからだの健康観察

- ・ 平成27年9月に、「心とからだの健康観察」を実施し、平成28年3月に県の集計結果を公表した。
- ・ 平成28年3月には地域別、市町村別のデータを取りまとめ、市町村教育委員会、各学校へフィードバックを行った。

(3) 学校施設の復旧整備

- ・ 県立高田高校の仮部室を整備した。

(4) 被災児童生徒の学習支援等のための加配教員の配置

- ・ 平成26年度に引き続き、文部科学省に加配を申請し、要望どおり加配が認められ、加配教員（小・中学校教員200人、県立学校47人）を配置した。

(5) 「いわての学び希望基金」を活用した給付型奨学金の給付

- ・ 東日本大震災津波により著しい被害を受けた幼児、児童、生徒、学生等の就学の支援、教育の充実等のために設置した「いわての学び希望基金」を財源として、被災により保護者を失った児童生徒及び学生に対し、返還不要の奨学金を給付した。

平成27年度 奨学給付児童・生徒・学生数 479人（平成28年3月31日現在）

(6) 「いわての学び希望基金」を活用した教科書購入費等の給付

- ・ 被災した高校生の就学の支援のため、「いわての学び希望基金」を活用して、教科用図書購入費、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付した。

(7) 被災高校生を対象とした奨学金の貸与

- ・ (公財)岩手育英奨学会を通じ、東日本大震災津波により被災し、経済的理由により修学が困難となった高校生に対し、奨学金(東日本大震災津波等特例採用)を貸与した。
【無利子であるほか、奨学生本人の卒業後1年間の収入見込額が一定額に満たない場合、願出により返還義務を一括免除】
 - 貸与月額 18,000円~35,000円
 - 奨学金貸与生徒数 221人(平成28年3月末現在)

(8) 教職員の心と体のケア

- ・ 平成27年度も保健師2人、看護師1人による教職員に対する健康相談や面談を継続して実施した。

2 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

(1) 被災市町村における文化施設の復旧支援

- ・ 公立社会教育施設災害復旧費補助金(国庫補助事業)を活用して復旧工事を実施する10施設のうち、8施設の工事が終了した。(平成28年3月末現在)

(2) 被災市町村における埋蔵文化財発掘調査支援

- ・ 平成24年度から、復興事業の進捗に伴う埋蔵文化財調査の増加に対応するため、埋蔵文化財担当職員を増員し、平成27年度は、文化庁等の調整により、県教育委員会には他道府県からの専門職員8人、(公財)岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センターには他財団からの専門職員5人のほか、市町村教育委員会には県内外市町から延べ11人の専門職員の派遣を受け入れた。
- ・ 沿岸市町村支援として、赤浜Ⅱ遺跡・赤浜Ⅲ遺跡(大槌町)、真木沢Ⅳ遺跡(田野畑村)、長崎Ⅰ・長崎Ⅱ・関谷Ⅳ遺跡(山田町)の発掘調査について、当該市町村教育委員会の支援を実施した。

(3) 「いわての学び希望基金」を活用した被災地児童生徒文化活動の支援

- ・ 小学校、中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した児童生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、各種大会等の旅費を補助した。

(4) 被災した博物館資料の修理、整理及び保管場所の確保

- ・ 被災ミュージアム再興事業(国庫補助事業)を活用し、平成27年度は被災した3市町(陸前高田市、釜石市及び山田町)が実施する資料の洗浄等の処理及び安定的保管のための経費を補助した。

(5) 県立図書館による震災関連資料の収集及び公開

- ・ 被災地支援団体や市町村立図書館等から関連資料収集に関する取組への協力を得ながら、県立図書館が収集した震災関連資料を公開する「震災関連資料コーナー」の資料の更なる充実に努めた。また、収集した資料を広く一般に公開するため、企画展「5年目の3.11」を開催した。

3 社会教育・生涯学習環境の整備

(1) 被災市町村における社会教育施設の復旧支援

- ・ 公立社会教育施設災害復旧費補助金(国庫補助事業)を活用して復旧工事を実施する57施設のうち、45施設の工事が完了した。(平成28年3月末現在)

(2) 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業の推進

- ・ 東日本大震災津波により急務となった沿岸被災地の「地域コミュニティの再生」や、これまでの潜在的な地域課題に対して、4つの事業【①教育振興運動・家庭教育支援事業②放課後子

ども教室推進事業③学校支援地域本部事業④中高生の学習支援事業】を国庫委託事業「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」として実施した。

- ・ 教育振興運動としては16市町村831活動、家庭教育支援事業としては9市町村221講座を実施し、地域課題の解決を図った。
- ・ 放課後子ども教室推進事業では、24市町村が113教室を開設し、放課後の子どもの居場所づくりを推進した。
- ・ 学校支援地域本部事業では、18市町村で52本部を設置し、地域コーディネーター等が学校支援ボランティアの活動を推進した。
- ・ 中高生の学習支援は、大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、宮古市、田野畑村、普代村の20箇所において、教育委員会やNPO等の団体が児童生徒の学習の場づくりを行い、551人の生徒が登録・参加し、大学生や地元塾講師、教員経験者等が講師として学習をサポートした。

4 スポーツ・レクリエーション環境の整備

(1) 被災者の健康づくりサポート

- ・ 平成24年度から、被災者の健康づくりサポートのため、アスレティックトレーナーを被災地に派遣し、健康相談、トレーニングやコンディショニングの指導を行うアスレティックトレーナー派遣事業を実施し、平成27年度は、延べ41回開催した。

(2) 「いわての学び希望基金」を活用した被災地生徒運動部活動の支援

- ・ 中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、県大会、東北大会等の旅費等を補助した。

5 学校における放射線量の調査と低減措置等

(1) 放射線量低減に向けた取組

- ・ 引き続き放射線の影響等を把握し生徒の安全を確保する必要があることから、教育事務所等に配置したサーベイメーター（7台）により、定期的に（月1回程度）各学校において教職員等が空間線量率の測定を行い、測定結果をホームページで公表した。
- ・ 市町村立学校については、設置者である市町村において学校等における放射線量の測定及び除染を行い、事業に要する経費については、県（環境生活部）が市町村等への助成制度により支援を行った。

(2) 学校給食に対する取組

- ・ 学校給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、学校給食を自校調理で実施している県立学校（特別支援学校8、夜間定時制高等学校3）において、放射性物質濃度の測定を行い、測定結果をホームページで公表した。

6 国への要望等

年月日	内 容
平成 27 年 4 月 23 日	被災 4 県合同で各県知事連名により、政府等に対し「集中復興期間の延長及び特例的な財政支援の継続等を求める要望」を実施
6 月 4 日	被災 3 県合同で各県教育委員会教育長連名により、文部科学省及び復興庁に対し「国の全面的財政支援による『学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業』の継続」について要望を実施
6 月 4 日	知事から政府等に対し「東日本大震災津波からの本格復興にあたっての提言・要望」、「平成 28 年度政府予算提言・要望（地方創生・県政課題全般事項）」を実施
6 月 11 日	被災 4 県合同で各県知事連名により、政府等に対し「平成 28 年度以降の復旧・復興事業のあり方等に関する要望」を実施
6 月 19 日	被災 3 県合同で各県教育長連名により、文部科学省及び復興庁に対し「東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故における被災地の子供達の支援と教育環境の復旧・復興に向けた要望」を実施
12 月 2 日	知事から政府等に対し「東日本大震災津波からの本格復興にあたっての要望」を実施